

# 第28期 事業計画書・収支予算書

自 2023年 4月1日

至 2024年 3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

## 2023 年度事業計画

### I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は 1987 年に開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「第 1 回清里フォーラム(現:清里ミーティング)」の事務局が母体となって 1992 年に設立されました。今年で設立から 31 年目を迎えます。

東京とインドネシアを拠点に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」を推進しています。

1992 年の JEEF 設立から昨年は 30 年目を迎える年でした。2023 年度はこれからの 30 年を作っていくうえで最初の 1 年となります。現代社会においては脱炭素社会への移行に向けて各方面で舵を切っていますが、依然として気候危機や生物多様性の喪失に代表されるように環境問題は悪化の一途をたどっています。サステナブルな未来へ向けて、JEEF は体験と対話を重視にした環境教育を軸に下記の活動を中心に活動を進めていきます。

#### ■これからの環境教育の提案

環境教育等促進法基本方針においては、「各種施策の改善に向けて、国民各界各層の意見を聴きながら検討」を行うこととされており、2023 年度は改定に向けて大きく動き出す予定です。そのため、JEEF では会員である環境教育実践者・研究者の皆さまの声を聞くとともに、これからの環境教育の在り方を政策に反映していけるように提言していきます。

#### ■誰ひとり取り残さない環境教育の実践

身体的理由や経済的・地理的な理由でプログラムに参加する機会がなかった方々を対象としたプログラム提供に 2017 年より取り組んでいます。様々な困難を抱えた幼児から高齢者に至る人々の多様なニーズに応えたインクルーシブな環境教育をさらに広げていきます。

#### ■国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの関係性再構築

新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和される見通しであることから、オンラインを引き続き活用しつつ、対面で交流する機会も積極的に増やすことで国内ネットワークの再構築を図ります。また、同様に現地事務所を構えるインドネシアや事業を実施するバングラデシュ、中国、韓国なども訪問し、海外ネットワークの再構築も図ります。

#### ■財務基盤の安定化

上記の活動を達成するためには、財務基盤の安定が求められます。企業や行政との新規事業を引き続き開発するとともに、会費及び寄付金の拡大に向けて会員サービスの充実化を図ります。特に会員については近年減少傾向にもあることから抜本的に対応を見直します。

JEEF の会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II 会員

### 会員拡大

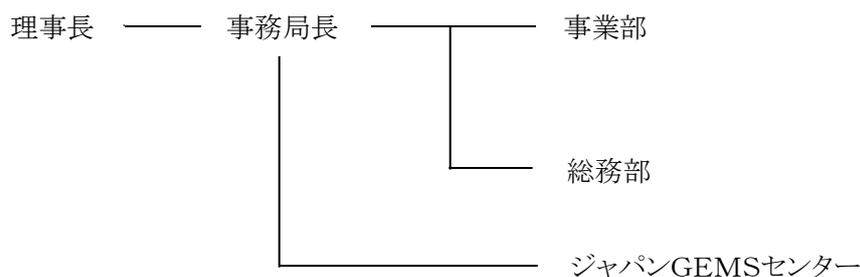
2020 年度以降は減少傾向にありましたが 2022 年度は微増となる見込みです。しかし、財務基盤の安定化に向けてはさらなる会員拡大は必須です。そのため、まずは JEEF を知ってもらい、活動に参加し、ファンとなっていただけるように外部への積極的な情報発信やウェブサイト改修を進めていきます。また、会員サービスの充実化を図り、会員拡大に努めます。

## III 事務局

### 事務局の組織力向上

社会状況が目まぐるしく変化していることに伴い、時代のニーズに合わせた知識やスキルの習得が不可欠です。そのため、職員のスキル向上を目的に職員向け研修を実施する他、外部研修への参加等を促します。また、リモートワークやオンライン会議などを積極的に活用することで、働きやすい職場環境の構築を目指します。

#### <事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 12 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 1 名、臨時職員 1 名の体制です。（2023 年 3 月 1 日現在）

## 2023 年度事業計画

事業名		事業内容
<b>公益目的事業</b>		
<b>調査・資料収集・情報提供事業</b>		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
<b>環境教育事業</b>		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、損害保険ジャパン	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	富士フィルムホールディングス	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	大会実行委員会とともに日本環境教育学会年次大会を運営することで環境教育に関する研究と実践の連携を図る
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育/ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタプリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
森里川海プロジェクト	環境省	森里川海の恵みや生物多様性の重要性を伝えるためにイベントや絵本作りを実施
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供
GEMS手法を使った環境教育研修	明電舎、ジョンソンなど	GEMS(科学・数学の体験型プログラム)の手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する
<b>環境・科学教育普及事業</b>		
GEMS普及プロジェクト		GEMSガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
企業・地方自治体向け環境・科学講座	サニクリーン	企業の顧客や地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにしたイベントを開催する

海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンダルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

2023年度正味財産増減予算  
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:円)

科 目	2023年度 予 算 額	2022年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(500)	(500)	0
基本財産受取利息	500	500	0
特定資産運用益	(25)	0	(25)
特定資産受取利息	25	0	25
受取入会金	(60,000)	(60,000)	0
受取入会金	60,000	60,000	0
受取会費	(6,940,000)	(6,440,000)	(500,000)
正会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
普通会員受取会費	3,240,000	2,840,000	400,000
賛助会員受取会費	1,900,000	1,800,000	100,000
事業収益計	175,562,000	173,654,500	1,907,500
受取補助金等	(33,435,000)	(14,378,000)	(19,057,000)
受取民間助成金	33,435,000	14,378,000	19,057,000
受取寄付金	(28,792,000)	(23,000,000)	(5,792,000)
受取寄付金	15,750,000	23,000,000	△7,250,000
受取寄付金振替額	13,042,000	0	13,042,000
雑収益	(500,000)	(500,000)	0
雑収益	500,000	500,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>245,289,525</b>	<b>218,033,000</b>	<b>27,256,525</b>
(2) 経常費用			
事業費計	202,100,200	179,022,150	23,078,050
管理費計	(42,376,800)	(37,502,569)	(4,874,231)
役員報酬	640,000	480,000	160,000
給料手当	7,548,800	5,330,000	2,218,800
退職給付費用	2,613,000	1,410,000	1,203,000
法定福利費	8,000,000	7,618,934	381,066
通勤費	2,000,000	1,708,040	291,960
福利厚生費	150,000	200,000	△50,000
旅費交通費	250,000	200,000	50,000
通信運搬費	600,000	1,000,000	△400,000
建物減価償却費	4,450,000	4,445,595	4,405
建物付属設備減価償却費	300,000	250,000	50,000
消耗什器備品費	300,000	300,000	0
消耗品費	1,100,000	500,000	600,000
広告宣伝費	500,000	300,000	200,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	15,000	10,000	5,000
支払手数料	3,300,000	2,500,000	800,000
租税公課	6,000,000	6,000,000	0
諸会費	110,000	200,000	△90,000
図書研究費	200,000	50,000	150,000
リース料	750,000	1,200,000	△450,000
支払利息	200,000	200,000	0
雑費	50,000	300,000	△250,000
<b>経常費用計</b>	<b>244,477,000</b>	<b>216,524,719</b>	<b>27,952,281</b>
<b>評価損益等調整前当期経常</b>	<b>812,525</b>	<b>1,508,281</b>	<b>△695,756</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>812,525</b>	<b>1,508,281</b>	<b>△695,756</b>

科 目	2023年度 予 算 額	2022年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味	(812, 525)	(1, 508, 281)	( △695, 756 )
税引前当期一般正味財産増	812, 525	1, 508, 281	△695, 756
当期一般正味財産増減額	812, 525	1, 508, 281	△695, 756
一般正味財産期首残高	78, 178, 938	76, 712, 288	1, 466, 650
一般正味財産期末残高	78, 991, 463	78, 220, 569	770, 894
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	(13, 042, 000)	0	(13, 042, 000)
寄付金振替額（指）	13, 042, 000	0	13, 042, 000
当期指定正味財産増減額	△13, 042, 000	0	△13, 042, 000
指定正味財産期首残高	(13, 042, 000)	0	(13, 042, 000)
寄付金	13, 042, 000	0	13, 042, 000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78, 991, 463	78, 220, 569	770, 894
IV 事業収益・費用の部			
1. 事業収益			
公益目的事業収益	175, 562, 000	173, 654, 500	1, 907, 500
事業収益計	175, 562, 000	173, 654, 500	1, 907, 500
2. 事業費用			
事業原価	(202, 100, 200)	(179, 022, 150)	(23, 078, 050)
期首棚卸高	23, 705, 051	23, 705, 051	0
公益目的事業費	201, 102, 200	178, 022, 150	23, 080, 050
臨時雇賃金	5, 530, 000	5, 500, 000	30, 000
諸謝金	16, 670, 000	28, 050, 000	△11, 380, 000
委託金	76, 920, 000	55, 120, 000	21, 800, 000
旅費交通費	12, 580, 000	29, 100, 000	△16, 520, 000
通信運搬費	2, 800, 000	2, 050, 000	750, 000
消耗品費	28, 380, 000	2, 500, 000	25, 880, 000
印刷製本費	2, 420, 000	4, 400, 000	△1, 980, 000
広告宣伝費	5, 000, 000	1, 100, 000	3, 900, 000
会議費	1, 260, 000	1, 600, 000	△340, 000
借損料	2, 960, 000	2, 865, 000	95, 000
保険料	191, 000	1, 640, 000	△1, 449, 000
雑費	3, 400, 000	1, 509, 000	1, 891, 000
役員報酬	3, 360, 000	3, 520, 000	△160, 000
事業費給与	39, 631, 200	39, 068, 150	563, 050
期末棚卸高	△ 22, 707, 051	22, 705, 051	2, 000
<b>事業費計</b>	<b>202, 100, 200</b>	<b>179, 022, 150</b>	<b>23, 078, 050</b>
事業収益・費用差額	△26, 538, 200	△5, 367, 650	△21, 170, 550

(注 1) 短期借入金限度額 50, 000, 000 円

(注 2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注 3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。